「教育のまち庄原」の深化と「JR芸備線」の存続戦略に関する一般質問のまとめ（五島誠議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

- 教育分野: 庄原市は古くから「教育のまち」を掲げ、主体的・対話的で深い学びの実践に努めている。しかし、全国的な傾向同様、不登校児童生徒数は増加傾向にある。また、教員の過重労働や部活動の地域移行などの課題も抱えている。
- 教育移住: 令和7年4月に開校した「川北こどもの夢小学校（私立）」の影響で、市への移住関心が高まっている。市は移住定住トータルサポート窓口や、お試し体験施設の提供、地域おこし協力隊を活用した受け入れ体制の強化を行っている。
- JR芸備線: 再構築協議会のもと、利用促進や地域経済効果を検証する「実証事業A」を実施中。国に対しては主体的な関与を求めつつ、自治体としても存続に向けた機運醸成を図っている。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

- 教育のパラダイムシフト: 不登校の子供に対し「元気になったら学校においで」と言うのは「子供に原因がある」という前提の発言であると指摘。子供が変わっても、学校や社会が変わらなければ同じことの繰り返しになるという認識を示した。
- 移住の機会損失: 教育移住を希望する相談者がいるにもかかわらず、住居のマッチングがうまくいかず、話がまとまらない事例が発生している現状を報告。「もったいない」状況であると指摘。
- 芸備線の定性的価値（実体験）: 議員自らが平日の昼間に一人で芸備線に乗車した体験を披露。目的がなくとも、車窓の風景から物語が頭に浮かぶ「文芸的な価値」や、一人旅としての魅力を発見した。
- 備後落合駅の賑わい: 平日昼間でも3つの列車が落ち合う時間帯には40～50人の利用者がおり、写真撮影などを楽しんでいる現場を目撃した。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

- 教育環境の抜本的改革: 対処療法的な対応ではなく、大人が、社会が、そして学校のシステム自体が変わることで、「教育日本一のまち」を目指すべきではないか。市長の公約である「世代をつなぐ」教育環境整備の具現化を求めた。
- 教育移住のプロジェクトチーム設置: 私立学校開設に伴う移住需要に対し、縦割り行政ではなく、庁内横断的なプロジェクトチームを作り、空き家整備や情報共有を強化して「機会損失」を防ぐべきと提言。
- 芸備線の価値創造と覚悟: 乗車人数という定量的な指標だけでなく、「文芸コンテスト」や「クラウドファンディング」など、多様な手法で芸備線の価値を可視化すべき。また、市として財源（一般財源以外も含め）を確保し、存続に向けた「覚悟」を示すべきと主張。

4. 議論が活発になった場面

- 不登校対策のアプローチに関する議論:
  五島議員が「子供ではなく、社会や学校のシステムを変えるべき」と抜本的な環境改革を迫った

のに対し、教育長は「学校環境や社会システムを変えるのは難しい」としつつ、スマホによる生活リズムの乱れなど家庭でのルール作りの重要性を例示して答弁した。これに対し議員は、「個別のケースの話ではなく、教育現場そのものを見直す岐路に立っている」と強く主張し、議論の視座を上げるよう繰り返し求めた。

- 市長公約の「具現化」を巡る攻防:
  教育移住や教育環境整備について、市長の公約（リーフレット等の内容）をどう実現するのか、具体的な「新しい取り組み」を何度も問いただした。企画振興部長が「新年度予算の中でカラーを出していく」と答弁したため、本会議の場では具体的な施策名までは引き出せず、「新年度予算を見てくれということですね」と議員が締めくくる場面があった。
- 芸備線存続への「市の覚悟」:
  議員が「市としてお金を出してでもやる覚悟」を問うた際、地域交通課長や副市長が答弁に立った。特に副市長は、クラウドファンディング等の手法について技術的な課題があると説明しつつ、「やれることとできないことはあるが、できない中に可能性があるかもしれない」と述べ、来年度当初予算で市の考え方を示すとし、慎重ながらも前向きな検討姿勢を見せるやり取りが行われた。

5. 市の答弁と今後の方向性

- 【教育改革】:
  学校、家庭、地域が連携し、「庄原で学んでよかった」と思える教育の創造に取り組む姿勢は崩さなかったが、議員が求めるような抜本的なシステム変更（不登校特例校の設置検討など具体的な制度変更）への即答は避けた。
- 【移住対策】:
  既存のトータルサポート窓口や地域主体の取り組み支援を継続する。具体的な新施策については、第3期長期総合計画に基づき、新年度予算（令和8年度予算）の中で具体化する方針を示した。
- 【芸備線】:
  実証事業Aは来年度も3ヶ月間延長して実施予定。数値化できない定性的価値（文芸的魅力など）の調査も検討する。備後落合駅の市による取得等については、公共施設管理計画との兼ね合いから慎重姿勢。
- 【最終的な市のスタンス】:
  議員の提案（文芸コンテスト、プロジェクトチーム等）そのものを否定はしないが、即座の実施には慎重。すべての具体的な「新しい動き」については、「来年度当初予算」の発表まで待ってほしいという姿勢で一貫している。
